大田原市事務事業評価兼実施計画シート

令和9年度版

★ PDCAサイクルを回して事務事業を改善しよう！

事業番号	156	評価年度	令和9年度事業
優先度	A	シート区分	総合計画

1. 基本事項

事務事業名	予防接種事業					計画	おおたわら国造りプラン	
担当名	部名	課名	係名				計画での位置付け	No.
	保健福祉部	健康政策課	健康政策係			政策	政策4 いたわり、支えあい、すべての市民が健康で安心して暮らせる心のかよったまちづくり	4
予算科目	会計名	款・項・目	事業(大)	事業(中)	事業(小)	施策	(21)健康づくりの推進	21
	一般会計	04.01.02	121	01	000	基本事業		
事業期間	□単年度 □複数年度					(～ 年度)		

2. 計画(Plan)

(1) 計画内容	対象	この事業で誰(何)を対象にしているかを、具体的に記入します。 予防接種法及び大田原市法定外予防接種助成事業実施要綱に定められた接種対象者
	目的	何のためにこの事業を行うかを記入します。 伝染の恐れのある疾病の発症及びまん延を予防する。
	手段	この事業のためどのような行政活動を行うかを記入し、この行政活動の結果からつくり出すものを活動指標欄(下記)に記入します。 医療機関に委託する個別接種によって予防接種を実施する。 併せて、対象者への個別通知による接種勧奨や広報活動を実施する。
	成果	この事業を行うことによって、どのような成果・効果があるか記入し、その最終的な成果を成果指標欄(下記)に記入します。 市民が適切・安全に予防接種を受けることで感染症の発生及びまん延を予防し、個人の健康保持と公衆衛生の向上を図る。

	指標内容			指標名称	目標値の算出式(又は方法)	目標値	単位
(2) 指標設定	活動指標	行政活動の結果からつくりだすもの	①	広報掲載回数		4	回
			②	市内医療機関への適正実施の啓発		3	回
			③				
	成果指標	事業実施による最終的な成果・効果	①	定期予防接種率(A類疾病)	令和5年度接種率	95	%
			②				
			③				

3. 実行 (Do)

(1) 事業の実施状況(前年度比較等) ※新規事業は事業が必要な理由及び概要	令和6年度に引き続き令和7年度についても、予防接種対象者が適正に接種を受けられるよう医療機関と連携し実施体制を整備してきた。 令和7年度から開始した帯状疱疹の定期接種化により、広報での周知や個人通知の回数が増加した。また、ヒトパピローマウイルス感染症(子宮頸がん等)予防接種について学校を通しての啓発資料の配布を行った。新型コロナウイルス予防接種についてインフルエンザと同じ期間で接種を推進した。 しかしながら、種類別でみると接種率が前年度より低下しているものも多い。
(2)備考	

(3) コスト計算	内容	令和7年度 決算額	令和8年度 予算額			
	事業費計	234,919	304,069			
	(c) コストの対前年比		129.44%			

4. 評価（Check）

	評価内容			評価点数	合計点数	妥当性評価
(1) 妥当性評価	① 自治体が実施するのが妥当な事業である(あった)か。	妥当性	高い・・・ 4	4	16	a
	② 計画(対象・目的・手段)は妥当である(あった)か。		やや高い・・・ 3	4		
	③ 資金(税金)投入は妥当である(あった)か。		やや低い・・・ 2	4		
	④ 上位政策・施策を達成するのに妥当である(あった)か。		低い・・・ 1	4		

	活動指標名	目標値 a	単位	実績値 b	指標の性質		達成率 b/a		効率性評価 各指標評価	効率性評価 指標全体評価
(2) 効率性評価	① 広報掲載回数	4	回	10	1	増加指標	250.00	%	a	a
	② 市内医療機関への適正実施の啓発	3	回	8	1	増加指標	266.70	%	a	
	③					算定不可		%		

	成果指標名	目標値 c	単位	実績値 d	指標の性質		達成率 d/c		有効性評価 各指標評価	有効性評価 指標全体評価
(3) 有効性評価	① 定期予防接種率(A類疾病)	95	%	85	1	増加指標	89.50	%	b	b
	②					算定不可		%		
	③					算定不可		%		

(4) 担当課評価	前年度記載今後の取組(修正、改善等)		引き続き、対象世代又はその保護者が目にする媒体を使用した周知方法を検討する。 わかりやすい表現を使い、正しい情報の周知を行う。
	前年度からの改善結果	改善した	オンライン申請を活用し帯状疱疹法定外予防接種の申請が多く行われた。 ヒトパピローマウイルス感染症予防接種推進のため、小学校6年生～中学3年生の女子に対し学校を通じての啓発資料配布を行った。
	評価表からの評価	担当課評価	評価の理由等
	A	A	里帰り出産や進学で県外へ出ている方への手続きの案内時にオンライン申請を利用してもらうことで、書類のやり取りなどにかかる時間を短縮することができた。 ヒトパピローマウイルス感染症予防接種推進のため、小学校6年生～中学3年生の女子に対し学校を通じての啓発資料配布を行った。また、キャッチアップ接種対象者へ接種勧奨を行い、接種についての問い合わせが一年を通して大幅に増加した。

5.今後の取組に向けて（Act）

(1) 事業実施上の課題等	厚生労働省が策定した麻しんに関する特定感染症予防指針及び風しんに関する特定感染症予防指針では、各予防接種の接種率95%以上を目標としている。麻しん風しん予防接種第2期については、令和6年度までは目標を達成できない状況が続いていたが、令和7年度には接種率95%を達成した。 一方で、A類疾病の予防接種の中には接種率が低いものもあることから、引き続き広報等による周知や個別通知を継続するとともに、関係部署と連携しながら接種率の向上に取り組む必要がある。
(2) 今後の取組(修正・改善等)	被接種者及びその保護者に対する周知内容について見直しを行う。また、今後、定期接種への追加が検討されているワクチンに関する情報収集に努める。さらに、予防接種事務のデジタル化の実現に向けて、医療機関の理解と協力が得られるよう取り組む。

6. 部内評価会議の結果 ≪最終評価≫・・・行政評価

実施日	最終評価	今後の取組(修正・改善等)【最終結果】
令08.07.15	A	近年、新たな定期予防接種が開始されているので、予防接種の効果・必要性を市ホームページ・広報紙・メール配信等により情報提供に努める。また、特に未接種者に対しては個別通知を実施することで接種率の向上を図る。

大田原市事務事業評価兼実施計画シート

令和9年度版

★ PDCAサイクルを回して事務事業を改善しよう！

事業番号	157	評価年度	令和9年度事業
優先度	A	シート区分	総合計画

1. 基本事項

事務事業名	健康診査事業					計画	おおたわら国造りプラン	
担当名	部名	課名	係名				計画での位置付け	No.
	保健福祉部	健康政策課	成人健康係			政策	政策4 いたわり、支えあい、すべての市民が健康で安心して暮らせる心のかよったまちづくり	4
予算科目	会計名	款・項・目	事業(大)	事業(中)	事業(小)	施策	(21)健康づくりの推進	21
	一般会計	04.01.02	126	01	000	基本事業		
事業期間	■単年度 □複数年度					(～ 年度)		

2. 計画(Plan)

(1) 計画内容	対象	この事業で誰(何)を対象にしているかを、具体的に記入します。 基本健康診査は、若年健康診査、特定健康診査、後期高齢者健康診査等の該当年齢の者を対象とする。 がん検診は胃・肺・大腸・前立腺・子宮・乳がん検診の各該当年齢の者を対象とする。 その他、歯周病検診、肝炎ウイルス検査、骨粗しょう症検査を各該当年齢の者を対象に実施する。
	目的	何のためにこの事業を行うかを記入します。 特定健康診査対象年齢以前の若年世代を対象に若年健康診査を行い生活習慣病予防の意識啓発を行う。さらに、特定健康診査及び後期高齢者健康診査においては、国が定めた必須項目のほか詳細項目及び市独自の追加項目を受診者全員に実施し、市の健康課題である高血糖対策、循環器病対策、慢性腎臓病対策を推進する。また、がん検診の実施により各種がんの早期発見と早期治療を促進し、市民の健康の保持・増進に寄与する。
	手段	この事業のためどのような行政活動を行うかを記入し、この行政活動の結果からつくり出すものを活動指標欄(下記)に記入します。 市内公共施設を会場とした集団健診を実施し、特定健康診査、後期高齢者健康診査、子宮がん検診、乳がん検診及び歯周病検診は医療機関検診においても実施する。申込方法は、個人通知で周知し、インターネット・電話・郵送等により直接申し込みを受ける。未受診者に対しては、通知やメール等により受診勧奨を行う。
	成果	この事業を行うことによって、どのような成果・効果があるか記入し、その最終的な成果を成果指標欄(下記)に記入します。 健康診査を多くの市民が受診することにより、自分自身の健康を確認し生活習慣を見直すことができる。また、生活習慣病やがん等の病気の発症予防、早期発見及び重症化予防につなげ、市民の健康寿命延伸を目標とする。

	指標内容		指標名称	目標値の算出式(又は方法)	目標値	単位
(2) 指標設定	活動指標	行政活動の結果からつくりだすもの	①広報掲載回数	健診受診勧奨の広報掲載	9	回
			②健診未受診者対策	健診未受診者に対する受診勧奨	4	回
			③自治会への広報	自治会回覧等の回数	2	回
	成果指標	事業実施による最終的な成果・効果	①基本健診受診率	受診者／対象者	60	%
			②がん検診受診率	受診者／対象者	50	%
			③がん精密検査受診率	受診者／対象者	85	%

3. 実行 (Do)

(1) 事業の実施状況 (前年度比較等) ※新規事業は事業が必要な理由及び概要	集団健診は、前年度より1回減の全69回を実施した。感染症予防及び会場内の混雑を防ぐことを目的として受付時間の割振案内をし、受診者がスムーズに受診できるよう配慮し実施した。健診受診勧奨については、健診の重要性、必要性について自治会への回覧、自治公民館や医療機関でのポスター掲示、ホームページ、よいちメール等を用いて受診を促した。また、未受診者への勧奨は、健診委託機関と連携したハガキによる勧奨や、若年者の受診率向上のため40歳国民健康保険加入者への家庭訪問による勧奨を新たに実施した。しかし、基本健診及びがん検診の受診率は目標値に達しなかった。がん検診精密検査については、「精密検査を受診するまでががん検診」であることを認識してもらうよう周知を図り、精密検査受診勧奨を実施したが、受診率の目標には達しなかった。
(2)備考	

(3) コスト計算	内容	令和7年度 決算額	令和8年度 予算額			
	事業費計	126,680	136,800			
	(c) コストの対前年比		107.99%			

4. 評価（Check）

	評価内容			評価点数	合計点数	妥当性評価
(1) 妥当性評価	① 自治体が実施するのが妥当な事業である(あった)か。	妥当性	高い・・・ 4	4	15	a
	② 計画(対象・目的・手段)は妥当である(あった)か。		やや高い・・・ 3	4		
	③ 資金(税金)投入は妥当である(あった)か。		やや低い・・・ 2	4		
	④ 上位政策・施策を達成するのに妥当である(あった)か。		低い・・・ 1	3		

	活動指標名	目標値 a	単位	実績値 b	指標の性質		達成率 b/a		効率性評価 各指標評価	効率性評価 指標全体評価
(2) 効率性評価	① 広報掲載回数	9	回	12	1	増加指標	133.30	%	a	a
	② 健診未受診者対策	4	回	8	1	増加指標	200.00	%	a	
	③ 自治会への広報	2	回	3	1	増加指標	150.00	%	a	

	成果指標名	目標値 c	単位	実績値 d	指標の性質		達成率 d/c		有効性評価 各指標評価	有効性評価 指標全体評価
(3) 有効性評価	① 基本健診受診率	60	%	47	1	増加指標	78.50	%	c	c
	② がん検診受診率	50	%	32	1	増加指標	64.00	%	c	
	③ がん精密検査受診率	85	%	78	1	増加指標	91.40	%	a	

(4) 担当課評価	前年度記載今後の取組(修正、改善等)		今後も安全・安心に受診しやすい健診体制の構築を図ることを重視するとともに、受診率向上を図るため「健(検)診は重要」であることを周知及び啓発を進めていく。また、健診未受診者対策についても積極的に実施する。令和6年度から個別(医療機関)健診が拡大し、大田原地区医師会の協力のもと実施となっているため、今後も関係課と連携を図りながら進めていく。生活習慣病予防早期介入事業の中で、今年度、大田原東地区・湯津上地区をモデル地区として実施。30歳代から50歳代の働き盛りの世代に直接アプローチし、健診受診勧奨、生活習慣病発症予防について普及啓発するために小中学校の保護者を対象に実施する。そのため、教育委員会と連携し進めていく。また、職域や地域の消防団との連携を図り働き世代の健診受診率を上げるよう取り組む。
	前年度からの改善結果	改善した	安全・安心で受診しやすい健診を目指して、受付時間の割振等の感染症対策・混雑緩和対策を継続して実施した。受診率向上を図るため「健診の目的は自分自身の健康状態を正しく把握し、病気の予防や早期発見、早期治療を行うこと」について周知及び啓発を進め、健診未受診者勧奨についても健診委託機関と連携や新たに家庭訪問による勧奨を実施した。受診勧奨については従来の方法に加え、防災無線を利用した周知等、新たな方策も展開した。また、働き盛りの若い世代の健診受診率を上げるために、教育委員会や職域との連携を図った。
	評価表からの評価	担当課評価	評価の理由等
	B	B	69回の集団健診は、大きな問題なく予定通り実施することができた。受診率については、昨年度より大きく下がることはなかったが、目標値には至らなかった。個別(医療機関)健診については、指定医療機関が増えていることを周知し、さらなる受診者数の増加を図りたいところである。働き盛りの若い世代には、小中学校の保護者会の場を利用した啓発や、職域における講話などを実施。啓発や受診勧奨の方法も常に検討しているところではあるが、今後も市民に「届く」方策を研究していく必要がある。

5.今後の取組に向けて（Act）

(1) 事業実施上の課題等	がんの早期発見・早期治療、生活習慣病の発症・重症化予防を図るため、市民健診を受診することで市民自らが自分自身の健康状態を確認し、生活習慣を見直す機会となることを周知し、受診勧奨を進めていくことが必要である。周知や勧奨方法については、新たな方法を検討し実施しているものの、受診率の向上には至っていない。特に受診率の低い働き盛りの若い世代へのアプローチが課題である。 令和6年度から個別(医療機関)健診の実施機関を拡大し実施しているが、受診者数のさらなる増加を図りたい。
(2) 今後の取組(修正・改善等)	今後も安全・安心に受診しやすい健診体制の構築を図ることを重視するとともに、受診率向上を図るため「健(検)診は重要」であることの周知及び啓発を進めていく。受診勧奨することで受診行動へつながることは確認できているが、その効果的な方策については、他市町の状況の情報収集や健診委託機関と連携し研究しながら進めていく。個別(医療機関)健診においては、今後も関係課(国保年金課)や大田原地区医師会との協力のもと進めていく。また、若い世代へのアプローチとして、教育委員会や職域の連携を図り、働き世代の健診受診率も向上させることができるよう努める。

6. 部内評価会議の結果 ≪最終評価≫・・・行政評価

実施日	最終評価	今後の取組(修正・改善等)【最終結果】
令08.07.15	B	安全・安心に受診しやすい健診体制の構築を図ることを重視する。また、受診率向上を図るための新たな効果的な方策について、他市町の状況の情報収集や健診委託機関と連携し研究しながら進めていく。